

## タイ「最後は軍！」の後出しじゃんけん

～暫定政権に経済政策は期待出来ず、今年はゼロ%成長見通しを据え置く～

発表日：2014年5月23日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

### (要旨)

- 22日、タイ陸軍は長期の政治混乱を收拾すべく「クーデター」を宣言した。同国では、昨年11月以降反タクシン派市民団体の抗議が続き、今月には「司法クーデター」でインラック元首相が失職する異常事態にあった。20日に軍は戒厳令を敷いて関係者協議を開催していたが、交渉決裂となり最終手段に踏み切った。
- 反タクシン派とタクシン派の前面衝突は避けられたが、当面は経済政策面の進展は期待出来ず、景気への下押し圧力は避けられない。今後は主力の製造業の生産などに悪影響が出ることも予想され、外需の足かせとなるため、当研究所は今月19日に発表した今年の経済成長率がゼロ%となるとの見通しを据え置く。

- 22日、タイ陸軍のプラユット司令官は「クーデター」を宣言し、同日付で現憲法（2007年憲法）の効力を停止するとともに治安維持を理由として夜間の外出禁止令を発令することを発表した。同国では昨年11月以降、当時のインラック政権が議会に提出したタクシン元首相に対する恩赦特例法を巡って反タクシン派市民団体（市民民主連合/黄シャツ）による反政府デモが活発化し、政権退陣を強硬に求めたことをきっかけに政情不安が長期化する異常事態が続いてきた。インラック氏は事態打開を図るべく、昨年12月に議会下院（国民議会）を解散して今年2月に総選挙を実施する方針を決定したものの、反政府団体による妨害などで約2割に上る選挙区で選挙自体が不成立となる事態に陥った。その後、反政府団体は総選挙に対する違憲判断を求めて憲法裁に提訴し、今年3月には総選挙結果が違憲であり無効とする判断が下されたことで下院は成立せず正式な内閣が決まらない「宙ぶらりん」な状況となった。こうしたことに加え、反政府団体はインラック政権が決定した補正予算をはじめとする施策に違憲判決が下されていることを理由に、同政権には正当性がないとして早期の総辞職を求めてデモ活動を活発化させるようになった。さらに、反政府団体はインラック氏による政府要人人事を巡る職権濫用容疑で憲法裁に提訴した結果、今月初めにインラック氏に対する違憲判決が下り、同氏は即日失職する事態に追い込まれた。なお、憲法裁は閣僚に対する違憲判断を一部に留めたため、インラック政権下で副首相を務めたニワットタムロン氏を首相代行とすることで「タクシン派政権」は継続することが出来たが、一連の動きを経て反政府団体は政権への対立姿勢を強めることに繋がった。一方、一部で「司法クーデター」とも称される憲法裁の度重なる違憲判断に対してタクシン派市民団体（反独裁民主統一戦線/赤シャツ）が反発を強めており、首都バンコク周辺では反タクシン派とタクシン派がそれぞれ集会を開催し、局所的な衝突で死者も発生する状況となった。こうしたことから、今月20日に同軍は「戒厳令」を発令して軍が治安権限を掌握することにより、激化しつつある反タクシン派とタクシン派の間の暴力行為を抑制することで秩序回復を図る姿勢をみせていた。戒厳令を発令した当初、同軍は現憲法下における治安維持行動であるとして「クーデターではない」との考えを示し、軍の仲介により政府とタクシン派団体、反タクシン派団体の協議を行っていたが、協議がまったく進展しないこう着状態に陥っていたことから、最終手段としてクーデターに踏み切ったと考えられる。同国でクーデターはタクシン元首相の失脚に至った2006年9月のクーデター以来であり、今後はプラユット氏を議長とする「国家治安維持協議会」が主導する形で「暫定政権」が樹立され、政

局の安定化を図るとみられる。

- 軍部によるクーデターの結果、現時点では反タクシン派及びタクシン派による全面的な衝突に至る可能性のほか、予算編成権限のない選挙管理内閣が長期化することで政権運営や実体経済への悪影響が続く事態は回避される見通しである。しかし、軍主導で樹立される暫定政権の最重要課題は新たな憲法の策定と、民政移管に向けた選挙制度改革となることから、経済政策面での進展は期待しにくい状況が続くと見込まれる。2006年に発生した軍事クーデターの際には一連の作業に約1年の時間を要したことから、今後最長で1年程度は経済政策面で大胆な施策が打ち出される可能性は低く、景気への下押し圧力に繋がることが懸念される。同国経済を巡っては、2011年秋に発生した大洪水の復旧・復興に加え、当時のインラック政権による様々なバラ撒き政策の効果もあって2012年には想定以上の「V字回復」を果たすことに成功したが、翌2013年にはその反動が景気の足かせになる状況が続いてきた。こうした状況を打開すべく、同政権は巨額の補正予算によるインフラ投資計画を打ち出したが、同計画の資金調達を巡って違憲判決が下され執行停止となったほか、農村部の所得向上を通じて消費拡大を促してきた実質的な補助金政策である米担保融資制度も執行停止となり、景気への下押し圧力が顕在化する状況となっていた。また、政治混乱に伴って一部の政府機能が停止状態に追い込まれた結果、足下では海外からの投資計画の承認手続きが停止する事態が続いており、今後は暫定政権下で機能が回復するとの期待はあるものの、今後も反タクシン派とタクシン派との対立が続く可能性も予想されることから、安定的に国内直接投資の流入が続くかは疑問である。さらに、軍事クーデターという最終手段が行使されたことで、米国をはじめとする海外からの支援などに見直しの動きが出ることも考えられ、米国は軍事協力の停止のほか資金援助の停止を検討する模様である。こうした動きが他国にも広がれば、一部のインフラ投資計画などに支障が出ることも予想され、新たな景気の足かせになっていくことも考えられる。一連の軍事行動では、夜間の外出禁止令が発令されたことから、外国企業を中心とする製造業では夜間操業が難しくなることが考えられ、これによって生産や輸出などに下押し圧力が掛かる可能性もある。米国をはじめとする先進国景気の回復を追い風に外需の底入れが期待される状況にあり、外需依存度が相対的に高い同国景気にはプラスの効果が見込まれる環境にあるものの、これを巧く生かすことが出来ない展開が見込まれよう。当研究所は今月、同国のGDP統計が過去に遡って下方修正されたことを受け、今年の経済成長率がゼロ%成長になるとの見通しを発表したが（詳細は19日付レポート『タイ 今年の経済成長率はゼロ近傍となる可能性』をご参照ください）、現時点では軍事クーデターが行われたことで事態が速やかに好転するとは考えにくいことから、この見通しを据え置く。

以 上